

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2015年3月10日
信託期間	2015年3月10日～2020年2月10日（約5年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国株厳選ファンド・米ドルコース ・US Value Equity Concentrated Fund USD Class受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 US Value Equity Concentrated Fund USD Class ・米国の株式を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコモディティ・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第9作成期
決算日

第48期	2019年3月11日
第49期	2019年4月10日
第50期	2019年5月10日
第51期	2019年6月10日
第52期	2019年7月10日
第53期	2019年8月13日

米国株厳選ファンド・ 米ドルコース

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国株厳選ファンド・米ドルコース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第9作成期（第48期～第53期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第24期 (2017年3月10日)	10,499	20	3.7	0.0	97.7	73
第25期 (2017年4月10日)	9,993	20	△ 4.6	0.0	97.6	69
第26期 (2017年5月10日)	10,329	20	3.6	0.0	97.5	72
第27期 (2017年6月12日)	10,145	20	△ 1.6	0.0	97.9	70
第28期 (2017年7月10日)	10,439	20	3.1	0.0	97.8	72
第29期 (2017年8月10日)	10,165	20	△ 2.4	0.0	97.7	71
第30期 (2017年9月11日)	9,777	20	△ 3.6	0.0	97.5	69
第31期 (2017年10月10日)	10,795	20	10.6	0.0	97.6	77
第32期 (2017年11月10日)	10,911	20	1.3	0.0	97.6	72
第33期 (2017年12月11日)	11,362	20	4.3	0.0	97.5	76
第34期 (2018年1月10日)	11,624	20	2.5	0.0	97.6	74
第35期 (2018年2月13日)	10,696	20	△ 7.8	0.0	97.2	67
第36期 (2018年3月12日)	10,864	20	1.8	0.0	98.0	68
第37期 (2018年4月10日)	10,255	20	△ 5.4	0.0	97.8	64
第38期 (2018年5月10日)	10,643	20	4.0	0.0	97.8	73
第39期 (2018年6月11日)	10,927	20	2.9	0.0	97.7	34
第40期 (2018年7月10日)	11,003	20	0.9	0.0	97.3	34
第41期 (2018年8月10日)	11,279	20	2.7	0.0	97.2	39
第42期 (2018年9月10日)	11,171	20	△ 0.8	0.0	97.2	39
第43期 (2018年10月10日)	11,535	20	3.4	0.0	97.2	40
第44期 (2018年11月12日)	11,032	10	△ 4.3	0.0	97.5	37
第45期 (2018年12月10日)	10,265	10	△ 6.9	0.0	97.0	29
第46期 (2019年1月10日)	9,734	10	△ 5.1	0.0	97.2	23
第47期 (2019年2月12日)	10,316	10	6.1	0.0	97.3	25
第48期 (2019年3月11日)	10,408	10	1.0	0.0	97.6	23
第49期 (2019年4月10日)	10,744	10	3.3	0.0	97.8	23
第50期 (2019年5月10日)	10,580	10	△ 1.4	0.0	97.7	23
第51期 (2019年6月10日)	10,146	10	△ 4.0	0.0	97.6	22
第52期 (2019年7月10日)	10,558	10	4.2	0.0	97.8	23
第53期 (2019年8月13日)	9,826	10	△ 6.8	0.0	97.0	21

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第48期	(期 首) 2019年 2月12日	円	%	%	%
		10,316	—	0.0	97.3
	2月末	10,722	3.9	0.0	97.4
第49期	(期 末) 2019年 3月11日	10,418	1.0	0.0	97.6
	(期 首) 2019年 3月11日	10,408	—	0.0	97.6
	3月末	10,454	0.4	0.0	97.6
第50期	(期 末) 2019年 4月10日	10,754	3.3	0.0	97.8
	(期 首) 2019年 4月10日	10,744	—	0.0	97.8
	4月末	11,019	2.6	0.0	97.7
第51期	(期 末) 2019年 5月10日	10,590	△ 1.4	0.0	97.7
	(期 首) 2019年 5月10日	10,580	—	0.0	97.7
	5月末	10,027	△ 5.2	0.0	97.4
第52期	(期 末) 2019年 6月10日	10,156	△ 4.0	0.0	97.6
	(期 首) 2019年 6月10日	10,146	—	0.0	97.6
	6月末	10,331	1.8	0.0	97.6
第53期	(期 末) 2019年 7月10日	10,568	4.2	0.0	97.8
	(期 首) 2019年 7月10日	10,558	—	0.0	97.8
	7月末	10,721	1.5	0.0	97.8
	(期 末) 2019年 8月13日	9,836	△ 6.8	0.0	97.0

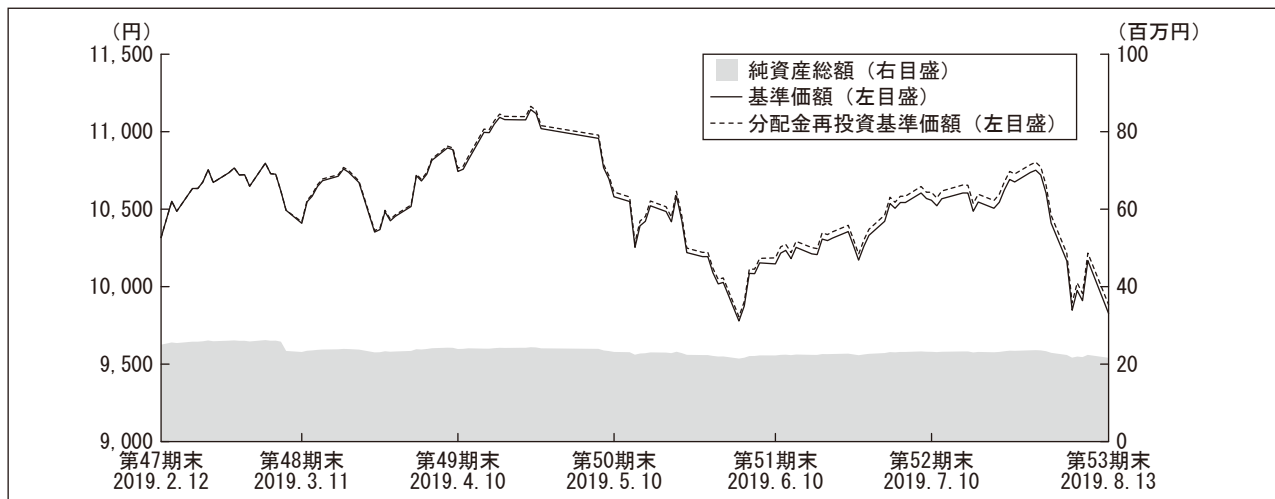
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第48期首：10,316円

第53期末：9,826円（作成対象期間における期中分配金合計額 60円）

騰落率：△4.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US Value Equity Concentrated Fund USD Classへの投資を通じて、米国の株式を実質的な主要投資対象としました。

（上昇要因）

食品会社のTyson Foods, Inc.が、豚肉不足に起因して上昇したことが要因となりました。探査・掘削会社のAnadarko Petroleum Corporationが、Occidental Petroleum Corpによる買収の報道を受けて上昇したことも要因となりました。半導体メーカーのQUALCOMM Incが、Appleとの法廷闘争の終結を経て上昇したことも要因となりました。農業化学メーカーのFMC Corporationは、作物保護事業の成長期待の高まりを背景に、上昇したことも要因となりました。

米国株厳選ファンド・米ドルコース

(下落要因)

複数チャンネルによる小売業のQurate Retail, Inc.が、テレビ通販の売上減少が失望されて下落し、要因となりました。データ分析会社のTeradataが、競争激化の中、冴えない業績を発表して下落したことも要因となりました。石油精製会社のMarathon Petroleum Corporationが、業績未達となり、下落したことも要因となりました。特殊ガラス製造会社のCorning Inc.が、過剰キャパシティ、ディスプレイ事業の成長低下を懸念され下落したことも要因となりました。

円／米ドルの為替変動が基準価額の変動要因となりました。

【投資環境】

当作成期、貿易摩擦、金利動向、景気鈍化への懸念の高まりなどを乗り越え、米国大型株は上昇しました。11業種のうち10業種が上昇、情報技術、不動産、生活必需品、公益事業は二桁のプラス・リターンとなり、エネルギーは唯一下落しました。ただし、S&P500種株価指数の上昇率+7.5%が示す通り、市場心理は一貫して上向きとはいえませんでした。当作成期半ばでは著しい下落局面もあったうえに、当作成期終盤には、香港、イタリア、アルゼンチンでの政情不安が投資家の懸念に加わりました。さらに警戒すべきは、国債利回りの低下であり、景気後退への懸念を高めたと見ています。

国内短期金融市場では、作成期初-0.23%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、作成期を通じて上昇基調で推移し-0.11%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

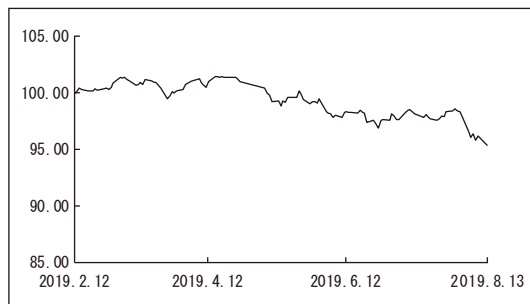
■米国株厳選ファンド・米ドルコース

主要投資対象であるUS Value Equity Concentrated Fund USD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.0%としました。

■US Value Equity Concentrated Fund USD Class

S&P500種株価指数に対して出遅れました。当作成期、金鉱会社のBarrick Gold Corporationを購入、Anadarko Petroleum Corporationを売却しました。

為替レート（米ドル／円）の推移



*グラフは、作成期首における米ドルの対円為替レート（WMロイター）を100として指数化したものです。

米国株厳選ファンド・米ドルコース

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第48期～第53期の各期において10円とさせていただきます。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2019年2月13日 ～2019年3月11日	2019年3月12日 ～2019年4月10日	2019年4月11日 ～2019年5月10日	2019年5月11日 ～2019年6月10日	2019年6月11日 ～2019年7月10日	2019年7月11日 ～2019年8月13日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	0.10	0.09	0.09	0.10	0.09	0.10
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額 (円)	2,084	2,074	2,064	2,054	2,044	2,034

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■米国株厳選ファンド・米ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■US Value Equity Concentrated Fund USD Class

当ファンドは引き続き警戒的です。貿易摩擦への不安に加えて、債務の増大、景気刺激策が妨げられ得る政治の機能不全、企業業績の鈍化などが懸念材料と考えられます。このような状況において、保有銘柄については、特に景気が低迷する局面でも業績を向上させる能力を有していると引き続き確信しています。前作成期に比してポートフォリオは概ね変わりません。業種別では、S&P500種株価指数対比で、金融、エネルギー、素材をオーバーウェイト、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスをアンダーウェイトとしています。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	第48期～第53期		項目の概要
	2019年2月13日～2019年8月13日		
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.687%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,546円です。
(投信会社)	(31)	(0.296)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(40)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.691	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年2月13日から2019年8月13日まで)

■投資信託受益証券

決算期		第48期～第53期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	US Value Equity Concentrated Fund USD Class	千口 —	千円 —	千口 2,472	千円 2,642

*金額は受渡し代金

米国株厳選ファンド・米ドルコース

利害関係人との取引状況等

(2019年2月13日から2019年8月13日まで)

■利害関係人との取引状況

<米国株厳選ファンド・米ドルコース>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 48 期 ~ 第 53 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 38	百万円 10	% 26.3	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年8月13日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
US Value Equity Concentrated Fund USD Class	千口 20,810	千円 20,991	% 97.0
合 計	20,810	20,991	97.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第47期末	第 53 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

米国株厳選ファンド・米ドルコース

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（37,332千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年8月13日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 28,000 (28,000)	千円 28,105 (28,105)	% 75.4 (75.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 75.4 (75.4)
合 計	28,000 (28,000)	28,105 (28,105)	75.4 (75.4)	— (—)	— (—)	— (—)	75.4 (75.4)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2019年8月13日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,022	2019/10/31
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,021	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,041	2020/02/28
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,019	2020/03/18
合 計	—	28,000	28,105	—

投資信託財産の構成

2019年8月13日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 20,991	% 96.8
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	685	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	21,686	100.0

米国株厳選ファンド・米ドルコース

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年3月11日)	(2019年4月10日)	(2019年5月10日)	(2019年6月10日)	(2019年7月10日)	(2019年8月13日)現在
	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資 産	25,383,126円	23,989,203円	23,191,233円	22,284,853円	23,223,379円	21,686,814円
コール・ローン等	716,995	607,849	578,967	573,668	560,937	685,667
投資信託受益証券(評価額)	22,576,196	23,371,372	22,602,285	21,701,204	22,652,461	20,991,166
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,983	9,982	9,981	9,981	9,981	9,981
未 収 入 金	2,079,952	—	—	—	—	—
(B) 負 債	2,252,019	90,074	49,557	48,959	51,548	52,514
未 払 取 益 分 配 金	22,223	22,244	21,873	21,915	21,946	22,016
未 払 解 約 金	2,203,609	40,764	—	94	3,099	—
未 払 信 託 報 酬	26,001	26,693	27,133	26,218	25,589	29,380
そ の 他 未 払 費 用	186	373	551	732	914	1,118
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	23,131,107	23,899,129	23,141,676	22,235,894	23,171,831	21,634,300
元 本	22,223,584	22,244,952	21,873,886	21,915,160	21,946,395	22,016,923
次 期 繰 越 損 益 金	907,523	1,654,177	1,267,790	320,734	1,225,436	△ 382,623
(D) 受 益 権 総 口 数	22,223,584口	22,244,952口	21,873,886口	21,915,160口	21,946,395口	22,016,923口
1万口当り基準価額(C/D)	10,408円	10,744円	10,580円	10,146円	10,558円	9,826円

*元本状況

期首元本額	24,260,459円	22,223,584円	22,244,952円	21,873,886円	21,915,160円	21,946,395円
期中追加設定元本額	62,208円	59,700円	86,904円	66,181円	35,064円	95,389円
期中一部解約元本額	2,099,083円	38,332円	457,970円	24,907円	3,829円	24,861円

*元本の欠損

	—	—	—	—	—	382,623円
--	---	---	---	---	---	----------

損益の状況

自2019年2月13日 自2019年3月12日 自2019年4月11日 自2019年5月11日 自2019年6月11日 自2019年7月11日
至2019年3月11日 至2019年4月10日 至2019年5月10日 至2019年6月10日 至2019年7月10日 至2019年8月13日

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 配 当 等 収 益	△ 32円	△ 17円	△ 28円	△ 24円	△ 22円	△ 23円
受 取 利 息	2	—	—	—	2	—
支 払 利 息	△ 34	△ 17	△ 28	△ 24	△ 24	△ 23
(B) 有 価 証 券 買 損 益	251,199	793,646	△ 311,153	△ 899,451	951,120	△ 1,560,131
買 益	311,984	795,176	10,662	1,608	951,257	301
売 損	△ 60,785	△ 1,530	△ 321,815	△ 901,059	△ 137	△ 1,560,432
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,187	△ 26,880	△ 27,315	△ 26,404	△ 25,771	△ 29,584
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	224,980	766,749	△ 338,496	△ 925,879	925,327	△ 1,589,738
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 82,378	120,172	846,886	485,965	△ 461,750	441,132
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	787,144	789,500	781,273	782,563	783,805	787,999
(配 当 等 相 当 額)	(2,183,386)	(2,192,046)	(2,164,902)	(2,176,088)	(2,182,909)	(2,199,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,396,242)	(△1,402,546)	(△1,383,629)	(△1,393,525)	(△1,399,104)	(△1,411,922)
(G) 計 (D+E+F)	929,746	1,676,421	1,289,663	342,649	1,247,382	△ 360,607
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,223	△ 22,244	△ 21,873	△ 21,915	△ 21,946	△ 22,016
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	907,523	1,654,177	1,267,790	320,734	1,225,436	△ 382,623
追 加 信 託 差 損 益 金	787,144	789,500	781,273	782,563	783,805	787,999
(配 当 等 相 当 額)	(2,183,386)	(2,192,046)	(2,164,902)	(2,176,088)	(2,182,909)	(2,199,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,396,242)	(△1,402,546)	(△1,383,629)	(△1,393,525)	(△1,399,104)	(△1,411,922)
分 配 準 備 積 立 金	2,448,242	2,421,787	2,350,088	2,325,504	2,303,151	2,278,532
繰 越 損 益 金	△ 2,327,863	△ 1,557,110	△ 1,863,571	△ 2,787,333	△ 1,861,520	△ 3,449,154

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

米国株厳選ファンド・米ドルコース

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 配当等収益（費用控除後）	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(B) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	2,183,386	2,192,046	2,164,902	2,176,088	2,182,909	2,199,921
(D) 分配準備積立金	2,470,465	2,444,031	2,371,961	2,347,419	2,325,097	2,300,548
分配可能額（A + B + C + D）	4,653,851	4,636,077	4,536,863	4,523,507	4,508,006	4,500,469
（1万円当り分配可能額）	（ 2,094.1）	（ 2,084.1）	（ 2,074.1）	（ 2,064.1）	（ 2,054.1）	（ 2,044.1）
収益分配金	22,223	22,244	21,873	21,915	21,946	22,016
（1万円当り収益分配金）	（ 10）	（ 10）	（ 10）	（ 10）	（ 10）	（ 10）

分配金のお知らせ

決 算 期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1万円当り分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	US Value Equity Concentrated Fund USD Class US Value Equity Concentrated Fund BRL Class US Value Equity Concentrated Fund AUD Class US Value Equity Concentrated Fund Select Class A									
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て									
運用目的	主に米国の金融商品取引所に上場する株式（REITやETF等に投資する場合があります。）に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。									
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。									
投資方針	<p>1. 米国の株式を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資に当たっては、主にPERから見た割安度に着目し、利益の成長が期待できる銘柄に厳選投資します。通常時においては、30銘柄から40銘柄程度に投資することを基本とします。※銘柄数は将来変更される場合があります。 ・株式の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。 <p>2. 各クラス（除くUSD Class）において、保有する米ドル建て資産に対して以下の為替取引等を行います。</p> <table border="1" data-bbox="275 671 1286 873"> <thead> <tr> <th>クラス</th> <th>為替取引等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BRL Class</td> <td>米ドルの売り／ブラジルレアルの買いの為替取引</td> </tr> <tr> <td>AUD Class</td> <td>米ドルの売り／豪ドルの買いの為替取引</td> </tr> <tr> <td>Select Class A</td> <td>米ドルの売り／高金利3通貨*の買いの為替取引 ※当初は、ブラジルレアル、トルコリラ、インドルピーとします。取引対象通貨は均等配分を基本とします。取引対象通貨は将来変更になる場合があります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>※将来、上記以外のクラスが設定される場合があります。</p> <p>3. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>		クラス	為替取引等	BRL Class	米ドルの売り／ブラジルレアルの買いの為替取引	AUD Class	米ドルの売り／豪ドルの買いの為替取引	Select Class A	米ドルの売り／高金利3通貨*の買いの為替取引 ※当初は、ブラジルレアル、トルコリラ、インドルピーとします。取引対象通貨は均等配分を基本とします。取引対象通貨は将来変更になる場合があります。
	クラス	為替取引等								
	BRL Class	米ドルの売り／ブラジルレアルの買いの為替取引								
	AUD Class	米ドルの売り／豪ドルの買いの為替取引								
Select Class A	米ドルの売り／高金利3通貨*の買いの為替取引 ※当初は、ブラジルレアル、トルコリラ、インドルピーとします。取引対象通貨は均等配分を基本とします。取引対象通貨は将来変更になる場合があります。									
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 									
収益の分配	原則毎月行います。									
申込手数料	ありません。									
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.54%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入有価証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額が設定されています。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>									
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド									

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国株厳選ファンド・米ドルコース

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のUS Value Equity Concentrated Fund (For Qualified Institutional Investors Only)の情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2018年3月31日 現在 (日本円)	2017年3月31日 現在 (日本円)
資産の部		
金融資産	2,326,444,735	2,981,028,320
現金及び現金同等物	123,866,874	136,008,815
未収金：		
有価証券売却	47,177,189	45,200,233
配当金	1,529,607	2,204,613
受益証券発行	820,075	4,687,994
資産合計	2,499,838,480	3,169,129,975
負債の部		
金融負債	17,623,796	1,374,887
当座借越	—	61,465
未払金：		
受益証券償還	70,061,910	70,301,879
カスタディーフィー	2,691,136	1,184,149
仲介手数料	1,254,148	1,505,486
未払運用報酬	966,616	2,354,787
有価証券取得	600,888	130,033
名義書換代理人報酬	361,267	237,208
受託会社報酬	23,407	162,427
管理会社費用	—	371,483
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	93,583,168	77,683,804
受益者に帰属する純資産	2,406,255,312	3,091,446,171

包括利益計算書

	2018年3月31日に終了 した期間 (日本円)	2017年3月31日に終了 した期間 (日本円)
収益		
受取配当金	64,352,926	55,733,070
受取利息	676,888	302,589
金融資産及び金融負債に係る実現益	178,593,953	445,425,887
外国為替取引に係る実現(損)益	(6,142,629)	6,145,768
金融資産及び金融負債に係る評価益	1,753,952	507,415,179
外国為替に係る評価損	(3,486,881)	(2,839,523)
収益計	235,748,209	1,012,182,970
費用		
運用報酬	12,794,135	11,518,776
カスタディーフィー	8,562,634	5,212,926
仲介手数料	5,413,792	4,984,141
管理会社費用	3,315,546	4,125,073
名義書換代理人報酬	1,088,830	1,025,641
受託会社報酬	859,551	1,167,175
取引費用	632,062	668,450
登録費用	39,943	163,238
費用計	32,706,493	28,865,420
金融費用控除前の運用収益	203,041,716	983,317,550
金融費用		
受益者に対する分配金	(106,884,705)	(1,118,815,051)
支払利息	(471)	—
金融費用計	(106,885,176)	(1,118,815,051)
分配金支払い後及び税引き前(損)益	96,156,540	(135,497,501)
源泉税	(18,310,945)	(15,624,592)
受益者に帰属する純資産の増(減)額	77,845,595	(151,122,093)

米国株厳選ファンド・米ドルコース

【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	Verizon Communications Inc.	電気通信サービス	4.1%
2	Bank of America Corporation	金融	3.8%
3	NextEra Energy, Inc.	公益事業	3.7%
4	Anadarko Petroleum Corporation	エネルギー	3.6%
5	Citigroup Inc	金融	3.5%
6	Tyson Foods, Inc. Class A	生活必需品	3.5%
7	FMC Corporation	素材	3.4%
8	Humana Inc.	ヘルスケア	3.4%
9	Teradata Corporation	情報技術	3.3%
10	Morgan Stanley	金融	3.2%

(組入銘柄数 36銘柄)

※ 組入上位銘柄はコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ US Value Equity Concentrated Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準 (GICS) です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第6期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第2期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	9,995		—		83.5
7月末	9,995		0.0		63.2
8月末	9,995		0.0		83.7
9月末	9,994		△0.0		55.1
10月末	9,995		0.0		62.8
11月末	9,994		△0.0		68.2
12月末	9,993		△0.0		73.4
2019年1月末	9,993		△0.0		74.5
2月末	9,991		△0.0		73.9
3月末	9,990		△0.1		52.8
4月末	9,990		△0.1		79.1
5月末	9,989		△0.1		63.4
6月末	9,989		△0.1		64.6
(期末) 2019年7月25日	9,988		△0.1		86.0

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,995円

期末：9,988円

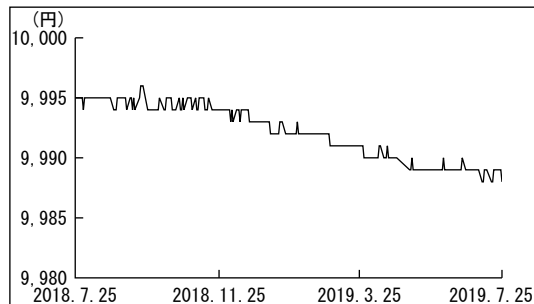
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は9,992円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円 60,301			千円 — (69,000)
							特殊債券

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		当		期	
買	付	額	売	付	額
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
30	政保日本政策	10,018	—	—	—
7	政保原賠・廃炉	10,005			
10	政保地方公共6	10,003			
91	政保道路機構	8,029			
80	政保道路機構	6,070			
100	政保道路機構	5,063			
93	政保道路機構	5,045			
85	政保道路機構	4,057			
6	政保地方公営機	2,006			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 60	百万円 10	% 16.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 32,000 (32,000)	千円 32,116 (32,116)	% 86.0 (86.0)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 86.0 (86.0)
合 計	32,000 (32,000)	32,116 (32,116)	86.0 (86.0)	- (-)	- (-)	- (-)	86.0 (86.0)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円		
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,001	2019/07/31	
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,027	2019/10/31	
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,025	2019/11/29	
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,045	2020/02/28	
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,017	2020/03/18	
合 計	-	32,000	32,116	-	

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	32,116	67.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,238	32.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,355	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,355,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,206,661
公 社 債 (評価額)	32,116,800
未 収 利 息	31,683
(B) 負 債	10,024,552
未 払 解 約 金	10,018,400
未 払 解 約 金	5,998
そ の 他 未 払 費 用	154
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,330,592
元 本	37,373,870
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(D) 受 益 権 総 口 数	37,373,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,988円

* 元本状況

期首元本額	49,264,828円
期中追加設定元本額	1,015,987円
期中一部解約元本額	12,906,945円

* 元本の内訳

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	6,286,645円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

* 元本の欠損

43,278円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,529円
受 取 利 息	311,378
支 払 利 息	△ 9,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,320
売 買 損 益	△326,320
(C) そ の 他 費 用	△ 2,073
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 26,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(F) 解 約 差 損 益 金	7,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 925
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 43,278
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 43,278

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年9月6日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント